

歴史的な雇用減へ～米雇用統計

2020年5月4日(月)

8日に4月の米雇用統計が発表されます。

前回3月分の雇用統計は、非農業部門雇用者数が事前予想の10万人減をはるかに超える70.1万人減を記録。2月の27.5万増からの急激な落差となりました。

リーマンショック時の2009年3月につけた80万人減以来の減少幅となります。

雇用統計のマイナス自体が2010年9月以来のこと。

今年に入って1月分、2月分と節目の20万をしっかりと超える好結果が続いていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で状況が一気に変わったことを感じさせました。

失業率もほぼ完全雇用といわれた2月の3.5%から4.4%に急上昇しています。

雇用者数増減の内訳をみると広義の製造業が2月分の+5.7万人から-5.4万人に。

なかでも建設業が+4.1万人から-2.9万人と厳しい状況に。一般的な製造業も+1.3万人から-1.8万人となっています。

それ以上に厳しいのがサービス業。

外出制限などの影響を受けて小売業が+0.12万人から-4.62万人となっているのは、ある程度想像の範疇でしたが、特に目を引いたのが次の2業種。

教育及びヘルスケアが前回の+6.5万人から-7.6万人に。

傾向自体は他と同じですが、同部門はリーマンショックなどで雇用がどこも減少する中でもプラス傾向を続け全体を支えた部門でした。

教育部門でのストライキなどの影響で一時的なマイナスになることはありましたが、

今回はヘルスケア&アシスタント部門が+6.61万人から-6.12万人に減っています。

なかでも外来診療部門が4万人以上減っているのは大丈夫かと他の国のことながら思います。

日本でも慢性的に人手不足感のある介護部門は、米国でも雇用者数が増加している分野ですがこちらも2万人弱の減少です。

数字的に驚いたのがレジャー及び娯楽部門。

劇場などが基本的に閉鎖となっており、業種的に最も影響を受けやすいのは事実ですが、

+4.4万人から-45.9万人と雇用減全体の2/3近くをしめています。

もう一つ、前回の数字を見るうえで大事なポイントがあります。

前回3月分の数字は状況が深刻になる前の段階ということです。

雇用統計は月次データですが、計測自体は月を通じてではなく、基準日である12日を含んだ週のデータです。

WHOがパンデミック宣言を行ったのが3月11日。トランプ大統領が欧州からの渡航禁止を打ち出したのも同日。

トランプ大統領はその際の演説で市場が期待した給与税の減免措置などに触れず、

株安ドル安が大きく進行する展開となりました。

その後の15日の緊急FOMCでの実質的なゼロ金利政策の再開なども含め、

米経済の深刻さが強まったのが、3月の半ば以降。前回の雇用統計にはあまり反映されていないのです。

こうした状況を受けて今回の予想ですが、空前絶後となる2200万人減が見込まれています。

リーマンショック時にもっとも雇用が減少した2009年3月はもとより、

第二次世界大戦が終了し、一気に失業者が増えた1945年につけた195.9万人をも、10倍の単位で超えてくる数字となっています。

失業率も3月の4.4%から16.0%へ一気に上昇の見込み。

リーマンショックの時でも失業率は基本9%台の推移で二けたに乗せたのは2009年10月の10.0%の一度。

オイルショック時は失業率が恒常的に高めでしたが、

10%を超えていたのは第2次オイルショックからの持ち直しに失敗し、複合不況に陥っていた1982年9月から1983年6月までで、

最高でも10.8%ですので、16%という数字がどこまで大きいのがわかります。

(なお雇用者数と違い、失業率は現行方式での記録が1948年からとなります)

先行指標であるADP雇用者数の予想も2000万人減となっているほか、

週次の新規失業保険申請件数は4月12日を含む週末までの4週間で2300万件を超えており、

予想前後の数字が出る可能性は相当高そうです。

ちなみに米国と同時に発表されるカナダの雇用統計は、

雇用者数が3月の101.07万人減から500万人減、失業率が3月の7.8%から20.0%と、

こちらもかなり厳しい数字が見込まれています。

米国に話を戻します。2200万人という雇用者数減少予想ですが、

米国全体の非農業部門雇用者数雇用者数が3月時点で約1億5179万人ですので、

全体の約14.5%が失業した格好になります。

ある程度は想定済みとはいえ、米経済の深刻な状況が如実に示されることで、ドル売りが広がる可能性があります。

なお、さすがにこれだけの大きな数字の変化だけに、誤差も相当なものになりそうで、

予想値からの乖離にも要注意です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド